

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 政佳

【本店の所在の場所】 滋賀県彦根市宮田町591番地1

【電話番号】 0749(30)7111(代表)

(上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記で行って  
おりません。)

(ビッグフィット)

大阪府茨木市庄一丁目28番10号 072(622)8151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員財務本部長 佐藤 浩輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区白金一丁目17番3号

【電話番号】 03(4330)8200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務本部長 藤野 研太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

フジテック株式会社 東京本社

(東京都港区白金一丁目17番3号)

フジテック株式会社 ビッグフィット

(大阪府茨木市庄一丁目28番10号)

(注)当社ビッグフィットは、金融商品取引法の規定による縦覧に供  
する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所と  
しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	41,705	50,453	207,589
経常利益 (百万円)	2,991	4,572	13,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,845	3,546	8,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,936	5,909	19,007
純資産額 (百万円)	146,088	146,946	144,118
総資産額 (百万円)	234,260	233,360	230,098
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.50	45.48	106.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.48	45.46	106.62
自己資本比率 (%)	55.5	55.8	55.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式を含めています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、原材料やエネルギー価格の高止まりなどによる世界的なインフレおよび各国の政策金利の引き上げなどにより、全体的に景気は緩やかに減速して推移しました。米国では金融引き締めなどによる景気の減速があったものの、個人消費が堅調で、底堅さを維持しました。中国では経済活動の正常化によりサービス消費は回復した一方、不動産市場の低迷が続きました。日本では行動制限が解除された影響で、個人消費およびインバウンド消費などは回復し、製造業の景況感も改善傾向にあります。物価上昇および円安の進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画“Vision24”の基本戦略に基づき、具体的施策の遂行に努めております。「販売戦略」においては、国内市場は、標準機種の新規拡販とモダニゼーションの新商品拡販による収益力向上に取り組み、グローバル市場では成熟市場、成長市場など地域ごとの特性に合わせた地域別販売戦略に取り組みました。「商品・技術戦略」では、各国市場の成熟度に合わせた戦略機種の開発・投入やビル管理者向けのウェブサービス等によるお客様の利便性向上を進めています。「生産・オペレーション戦略」では、グローバル調達推進による生産コスト削減に加え、フィールド分野での据付コスト革新に取り組みました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてカナダのStampede Elevator社をはじめとする国内外のM&Aを積極的に推進するとともに、資本政策においては、運転資金の効率化による資産効率向上に取り組みました。ESGの観点では、持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ推進体制の確立を進めており、ダブル連結トラック導入により脱炭素化と省人化を推進し、6月には第24回物流環境大賞「特別賞」を受賞しました。また、昨年度の臨時株主総会以降、指名・報酬諮問委員会の刷新や臨時株主総会における株主提案に係る取締役候補者らに対する妨害行為に関する第三者委員会の設置、関連当事者取引等に関する第三者委員会の調査終了を踏まえたコンプライアンスレビューの実施など、上場企業に求められる最高水準のコーポレートガバナンス確立に向けた取り組みを着実に進めております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況は、以下の通りとなりました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	増減率(%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
受 注 高	日 本	21,526	27,355	27.1	
	東アジア	16,286	16,043	1.5	9.2
	南アジア	6,097	9,269	52.0	35.7
	米州・欧州	10,200	14,859	45.7	36.8
	小 計	54,111	67,529	24.8	
	調 整 額	2,543	3,698		
	合 計	51,567	63,830	23.8	
受 注 残 高	日 本	78,442	89,309	13.9	
	東アジア	108,561	91,354	15.8	22.3
	南アジア	22,321	28,488	27.6	13.4
	米州・欧州	38,521	55,377	43.8	32.7
	小 計	247,846	264,529	6.7	
	調 整 額	3,670	4,689		
	合 計	244,176	259,840	6.4	

国内受注は、好調に推移しました。新設事業では、前年同四半期の上海ロックダウンによる部品輸入停滞に伴う受注抑制の反動に加えて、材料費高騰に伴う値上げの効果により、前年同四半期比で大幅に増加しました。また、アフターマーケット事業では、モダンゼーション工事は、前年同四半期の大口ジョブ受注の反動により若干減少しましたが、昇降機の整備・維持を行う修理工事や保守は堅調に推移し、前年同四半期比で増加しました。

海外受注は、東アジアでは、香港でアフターマーケット事業のモダンゼーション工事が増加しましたが、新設事業は各国で減少しました。南アジアでは、新設事業はシンガポールおよびインドで増加し、モダンゼーション工事ではマレーシアが減少した一方、シンガポールで増加しました。米州・欧州では、新設事業はカナダで減少しましたが、米国およびアルゼンチンで増加し、モダンゼーション工事は米国で増加しました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年4月1日～ 2023年6月30日)	増減率(%)	為替の影響を除く 実質増減率 (%)
売上高		41,705	50,453	21.0	
	国 内	15,296	17,852	16.7	
	海 外	26,408	32,601	23.4	12.4
営業利益		2,155	3,822	77.3	
経常利益		2,991	4,572	52.8	
親会社株主に帰属する 四半期純利益		2,845	3,546	24.6	
1株当たり四半期純利益		35.50円	45.48円		

当四半期連結累計期間の業績は、全セグメントで売上高が増加し、営業利益は、日本、東アジアおよび南アジアで増加したため、前年同四半期比で増収増益となりました。経常利益は、営業利益の増加に加えて受取利息が増加し、税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加などで、それぞれ増加しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増加しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売 上 高				営業利益または営業損失			
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率(%)	為替の影響を除く実質増減率(%)	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減額	為替の影響を除く実質増減額
日 本	15,923	18,708	17.5		61	202	264	
東アジア	14,966	17,615	17.7	8.6	542	1,312	769	596
南アジア	5,376	7,982	48.5	30.8	1,338	2,252	914	588
米州・欧州	8,174	9,693	18.6	9.1	330	204	125	197
小 計	44,441	53,999	21.5		2,149	3,971	1,822	
調 整 額	2,736	3,546			6	149	156	
合 計	41,705	50,453	21.0		2,155	3,822	1,666	

(日 本)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業およびアフターマーケット事業のモダニゼーション工事で、前年同四半期の上海ロックダウンによる工事延伸に伴う減少に対する反動により、増加しました。営業利益は、売上高の回復による採算の改善で増益となりました。

(東アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、中国では前年同四半期のゼロコロナ政策下での操業制限および取引先での工期遅延などの影響による低迷からの反動で新設事業が回復し、香港では修理工事などアフターマーケット事業が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、中国では新設事業の売上増加や運搬費の高騰が解消したことなどで採算が改善し、台湾での新設事業の工事損失引当金の減少や香港でのアフターマーケット事業の売上増加が寄与し、増益となりました。

(南アジア)

前年同四半期比で増収増益となりました。売上高は、新設事業ではシンガポールでの進捗遅れによる減少に対し、インドおよびマレーシアで増加し、アフターマーケット事業ではシンガポールでの修理工事の増加により、増収となりました。営業利益は、インドでは新設事業での工事損失引当金の減少などにより採算が改善し、シンガポールではアフターマーケット事業の売上増加により、増益となりました。

(米州・欧州)

前年同四半期比で増収減益となりました。売上高は、新設事業では米国での前期の大型案件の反動による減少に対し、カナダおよびアルゼンチンで増加し、アフターマーケット事業は、米国およびカナダでモダニゼーション工事が増加しました。営業利益は米国のアフターマーケット事業で保守単価の増額により改善したものの、英国での新設事業の外注費および労務費などの増加による採算悪化の影響で減益となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、2,333億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億61百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少に対し、現金及び預金が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加し、864億13百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少に対し、前受金が増加したことによります。

純資産額は、1,469億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億28百万円増加しました。これは、配当金の支払い31億20百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益35億46百万円、為替換算調整勘定の増加10億65百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億21百万円によります。また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となり、1株当たり純資産額は1,669.68円（同29.39円増）となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに発生した課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、4億85百万円であります。このうち、日本において4億50百万円、東アジアを中心とした海外において35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しています。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。2023年6月30日現在、短期借入金残高は51億68百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で行っています。2023年6月30日現在、長期借入金残高（1年内返済予定の長期借入金を含む）は19百万円であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて資本市場等よりの調達により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えています。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,900,000	78,900,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株
計	78,900,000	78,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ~2023年6月30日		78,900		12,533		14,565

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 876,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,002,000	780,020	
単元未満株式	普通株式 21,700		
発行済株式総数	78,900,000		
総株主の議決権		780,020	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株および信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する51,400株が含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個および信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の完全議決権株式に係る議決権の数514個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジテック株式会社	滋賀県彦根市宮田町591番 地1	876,300		876,300	1.11
計		876,300		876,300	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	58,297	67,535
受取手形、売掛金及び契約資産	75,545	71,410
商品及び製品	4,968	4,837
仕掛品	3,303	3,601
原材料及び貯蔵品	12,382	13,400
その他	7,771	7,118
貸倒引当金	3,135	3,331
流動資産合計	159,132	164,571
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	20,068	20,147
機械装置及び運搬具（純額）	5,644	5,548
工具、器具及び備品（純額）	2,739	2,748
土地	7,200	7,197
リース資産（純額）	2,010	1,973
建設仮勘定	843	648
有形固定資産合計	38,506	38,264
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,612	1,622
その他	3,756	3,730
無形固定資産合計	5,368	5,352
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,059	11,025
長期貸付金	1,262	1,373
その他	16,549	13,667
貸倒引当金	780	894
投資その他の資産合計	27,090	25,171
固定資産合計	70,966	68,788
資産合計	230,098	233,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,548	17,970
電子記録債務	3,904	3,615
短期借入金	9,789	5,168
1年内返済予定の長期借入金	6	7
未払法人税等	1,430	1,658
賞与引当金	2,628	3,247
工事損失引当金	8,568	8,640
その他の引当金	2,248	2,356
前受金	21,010	22,224
その他	11,752	15,320
流動負債合計	79,888	80,209
固定負債		
長期借入金	13	12
退職給付に係る負債	4,232	4,398
その他	1,845	1,794
固定負債合計	6,092	6,204
負債合計	85,980	86,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,475	14,477
利益剰余金	99,546	99,971
自己株式	2,287	2,244
株主資本合計	124,268	124,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,426	3,247
繰延ヘッジ損益	127	117
為替換算調整勘定	2,098	3,164
退職給付に係る調整累計額	768	812
その他の包括利益累計額合計	3,629	5,481
新株予約権	35	35
非支配株主持分	16,185	16,691
純資産合計	144,118	146,946
負債純資産合計	230,098	233,360

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	41,705	50,453
売上原価	32,639	38,891
売上総利益	9,065	11,561
販売費及び一般管理費	6,910	7,739
営業利益	2,155	3,822
営業外収益		
受取利息	169	446
受取配当金	113	124
為替差益	550	230
その他	72	160
営業外収益合計	905	961
営業外費用		
支払利息	25	89
貸倒引当金繰入額	19	96
その他	24	24
営業外費用合計	69	210
経常利益	2,991	4,572
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	10	86
特別利益合計	15	87
特別損失		
固定資産除売却損	4	9
減損損失	17	22
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	22	32
税金等調整前四半期純利益	2,984	4,627
法人税、住民税及び事業税	992	1,478
法人税等調整額	972	684
法人税等合計	20	794
四半期純利益	2,964	3,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,845	3,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,964	3,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	821
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	9,977	1,288
退職給付に係る調整額	115	43
その他の包括利益合計	9,971	2,076
四半期包括利益	12,936	5,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,994	5,398
非支配株主に係る四半期包括利益	941	511

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	893百万円	1,025百万円
のれんの償却額	24百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,652	45.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月1日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,565,200株を4,195百万円で取得しました。この取得等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は6,407百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,120	40.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

2. 1株当たり配当額には創業75周年記念配当5円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,306	12,857	5,374	8,166	41,705	-	41,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	2,108	2	8	2,736	2,736	-
計	15,923	14,966	5,376	8,174	44,441	2,736	41,705
セグメント利益 又は損失( )	61	542	1,338	330	2,149	6	2,155

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額6百万円には、セグメント間取引消去6百万円および棚卸資産の調整額0百万円が含まれています。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,866	14,928	7,982	9,675	50,453	-	50,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841	2,686	0	17	3,546	3,546	-
計	18,708	17,615	7,982	9,693	53,999	3,546	50,453
セグメント利益	202	1,312	2,252	204	3,971	149	3,822

(注)1 セグメント利益の調整額149百万円には、セグメント間取引消去0百万円および棚卸資産の調整額149百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生および変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	
新設	5,500	8,040	1,480	2,214	17,235
アフターマーケット	9,796	4,574	3,831	5,941	24,143
その他	9	242	62	11	325
顧客との契約から生じる収益	15,306	12,857	5,374	8,166	41,705
外部顧客への売上高	15,306	12,857	5,374	8,166	41,705

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計
	日本	東アジア	南アジア	米州・欧州	
新設	6,391	8,580	2,840	2,338	20,152
アフターマーケット	11,461	5,848	5,019	7,294	29,622
その他	14	500	122	42	679
顧客との契約から生じる収益	17,866	14,928	7,982	9,675	50,453
外部顧客への売上高	17,866	14,928	7,982	9,675	50,453



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円50銭	45円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,845	3,546
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,845	3,546
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,172	77,980
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円48銭	45円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	38	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式(前第1四半期連結会計期間末172,600株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において187,541株です。
- 2 当第1四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)として保有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末32,300株)を含めています。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において43,500株です。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である FUJITEC (HK) Company Limitedは、以下のとおり、2023年7月18日付で固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

香港の不動産開発業者より所有する不動産の売却要請を受けておりましたが、条件面での折り合いがつかなかったため、土地審判所へ提訴が行われました。今般、土地審判所で当該不動産を譲渡することが結審され、不動産開発業者と再度交渉した結果、合意に至り、以下の固定資産を譲渡することとしました。

2. 譲渡の内容

所在地	Wah Ha Factory Building, No.8 Shipyard Lane, Hong Kong
資産の種類	建物および土地利用権(1,181㎡)
現況	倉庫
譲渡日	2023年7月18日
譲渡価額	約53億円

3. 譲渡先の概要

譲渡する相手会社の名称 China Orchid International Limited

なお、当社および連結子会社と譲渡先との間には、資本関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 損益に与える影響

FUJITEC (HK) Company Limitedの事業年度末日は連結決算日と異なることから、譲渡日の属する2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約52億円を特別利益に計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	永	竜也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるFUJITEC (HK) Company Limitedは、2023年7月18日付で固定資産を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。